



東京ガス株式会社 2005年度決算説明会

2006年4月27日

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場、原油価格の変動ならびに天候の異変等があります。

2005年度決算の概要

2006年2月21日にお客さまに供給する標準熱量を46.04655MJ/m³から45MJ/m³に変更したため、ガス販売量は実績・見通しともに45MJ/m³表記としています。

決算総括

■2005年度決算のポイント

<FY04実績比 増収減益>

- ・全用途におけるガス販売量の増
- ・原料費調整制度による単価増
- ・05年1月料金改定影響（4月～12月）
- ・原油価格高騰に伴う原材料費の増

<当初見通し比 増収減益>

- ・工業用を中心としたガス販売量の見通しを上回る伸び
- ・見通しを上回る原油価格高騰に伴う原材料費の大幅増
- ・徹底したコストダウン

■単体経常利益 当初見通し比 要因分析

スライドタイムラグによる収支悪化	▲389億円
販売量増によるガス粗利の増等	+193億円
器具販売収支・付帯事業収支の改善	+16億円
固定費の減	+109億円
営業外収支悪化	▲39億円

単体経常利益 960億円→850億円 ▲110億円

(億円未満切捨て)

	FY04実績	当初見通し	FY05実績	対FY04実績	対当初見通し
売上高	11,907	12,040	12,665	+758(+6.4%)	+625(+5.2%)
営業利益	1,453	1,140	1,123	-330(-22.7%)	-17(-1.5%)
経常利益	1,328	1,040	986	-342(-25.7%)	-54(-5.2%)
当期純利益	840	680	621	-219(26.1%)	-59(-8.7%)
原油(\$/bbl)	38.77	38.00	55.79	+17.02	+17.79
為替(円/\$)	107.55	105.00	113.32	+5.77	+8.32
気温(°C)	17.1	17.0	16.2	-0.9	-0.8



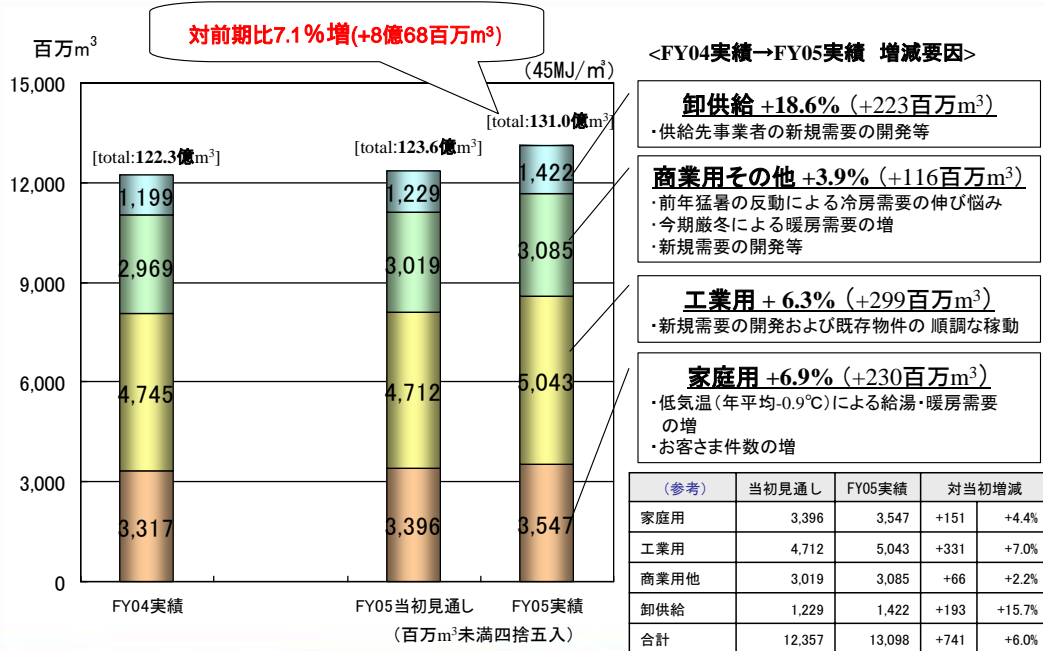
<2005年度決算のポイント>

・2004年度との比較においては、すべての用途においてガス販売量が増加したことおよび原料費調整制度に基づく料金単価増により売上高は増加しましたが、2005年1月に実施した料金引き下げおよび原油価格高騰に伴い原材料費が上昇したために減益となり、当期純利益は対前期219億円減少し、621億円となりました。

・また、年度当初の見通しとの比較においても、工業用を中心にガス販売量が増加し、売上高は増加したものの、原油価格が見通しを上回るレベルで推移したことにより原材料費が大幅に増加したため、減益となりました。

・なお、単体における経常利益の当初の見通しとの比較要因を画面の右上に示しております。

ガス販売量実績(連結)



<ガス販売量実績>

・2005年度のガス販売量全体では、対前期比8億68百万m³、7.1%増加の131億m³となりました。

【家庭用】

年間を通して気温が前年と比較して低く推移した影響で給湯需要および暖房需要が増加し、対前期比2億30百万m³、6.9%増の35億47百万m³となりました。

【工業用】

新規需要の開発および既存需要の稼働増により、対前期比2億99百万m³、6.3%増の50億43百万m³となりました。

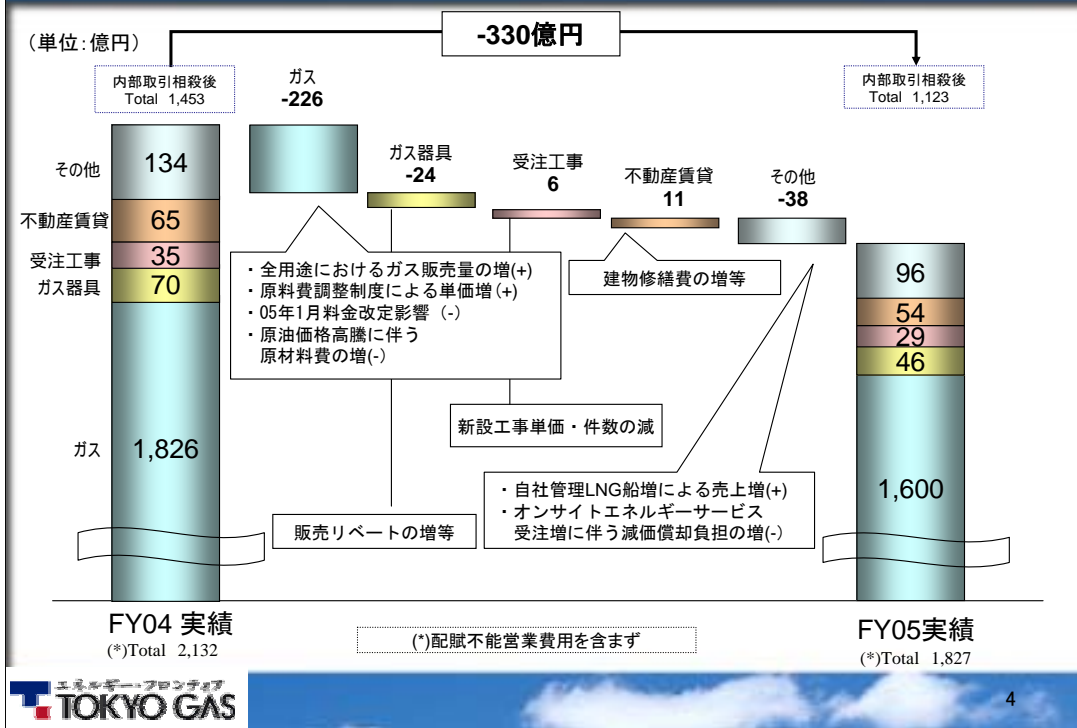
【商業用およびその他】

・前年の猛暑の反動により冷房需要が伸び悩んだものの、新規需要の開発に努めたことに加え、冬期の低気温影響により暖房需要が増加した結果、対前期比1億16百万m³、3.9%増の30億85百万m³となりました。

【他ガス事業者向け卸供給】

・供給先事業者の新規需要の開発等により、前期に対して2億23百万m³、18.6%増の14億22百万m³となりました。

営業利益増減要因(前期比)



【営業利益増減要因(前期比)】

・ガス事業については、販売量の増加および原料費調整制度に基づく料金単価上昇等が、2005年1月からの料金引き下げの減収要因を上回り、売上高は増加しましたが、それ以上に原材料費が上昇したために、営業利益は前期に比べ226億円の減少となりました。

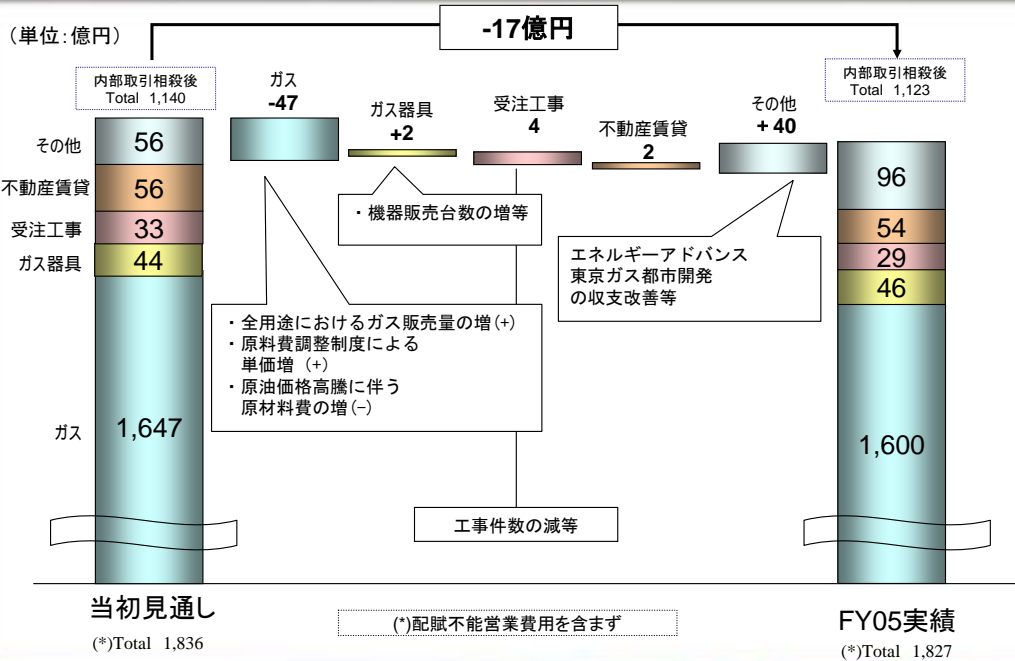
・ガス器具については、販売レポートの増加等により、対前期比で24億円の減少となりました。

・受注工事については、新設工事の単価および件数の減少等により、前期に比べて6億円の減少となりました。

・不動産賃貸については、修繕費等の費用の増加により、対前期比で11億円減少いたしました。

・その他事業については、エネルギーサービス関連および自社LNG船の増加に伴う船舶貸渡等により、売上高は増加しましたが、エネルギーサービスにかかる減価償却費などの費用がそれ以上に増加したために、38億円減少いたしました。

営業利益増減要因(当初見通し比)



営業外損益・特別損益

(億円未満切捨て)

	FY04 実績	FY05 実績	増減	主な増減要因
営業利益	1,453	1,123	-330	
営業外損益	-124	-136	-11	
営業外収益	121	108	-12	天候デリバティブ差益 ▲27億円(前期受取) 商品デリバティブ評価差額+24億円 他
営業外費用	246	245	-1	天候デリバティブ差損+56億円(今期支払) 社債償還損減▲28億円、支払利息減▲21億円 他
経常利益	1,328	986	-342	
特別損益	4	21	+16	
特別利益	57	76	+18	固定資産売却益+17億円
特別損失	52	54	+1	システム開発中止に伴う損失+51億円 固定資産減損損失▲11億円、特別退職金▲34億円(前期発生) 他
法人税等	492	387	-105	
当期純利益	840	621	-219	

< 営業外損益・特別損益 >

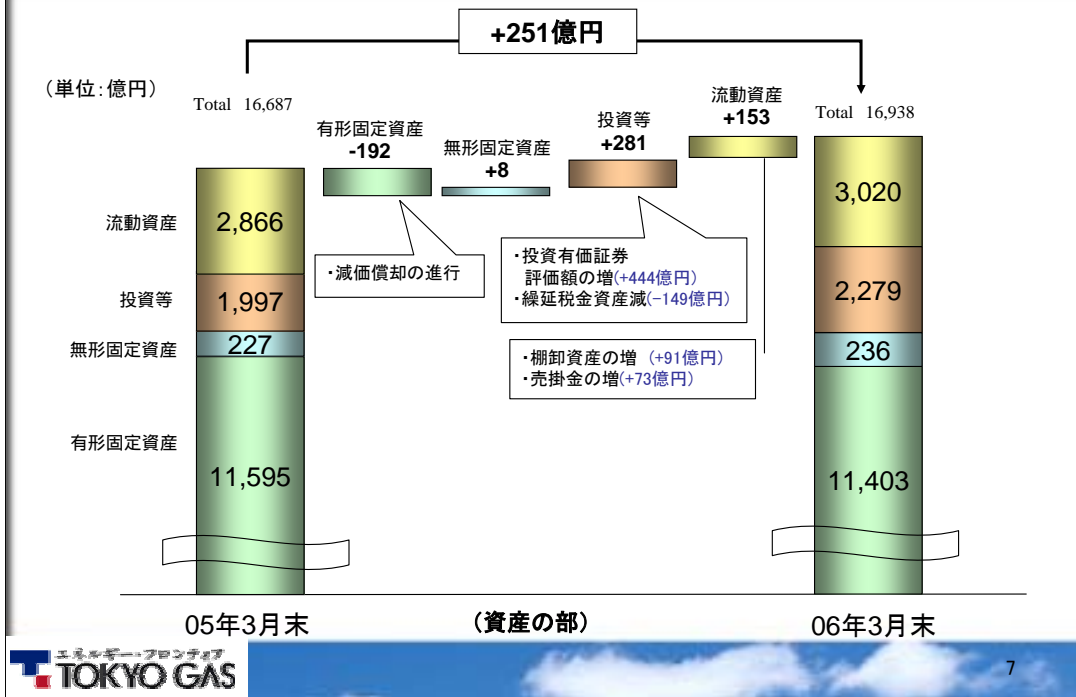
・営業外収益は天候デリバティブ差益の減少、商品デリバティブ差益の増加等により12億円減少いたしました。

・営業外費用は社債償還損・支払利息は減少しましたが、2005年度において天候デリバティブ差損が発生したこと等により1億円の減少になりました。
この結果、営業外損益は対前期比11億円悪化し、136億円の損失となりました。

・特別利益については、固定資産売却益の増加等により18億円増加しました。

・特別損失については、特別退職金・固定資産減損損失の減少の一方で、システム開発中止に伴う損失を計上した結果、1億円の増加となりました。
この結果、特別損益は対前期比で16億円増加し、21億円となりました。

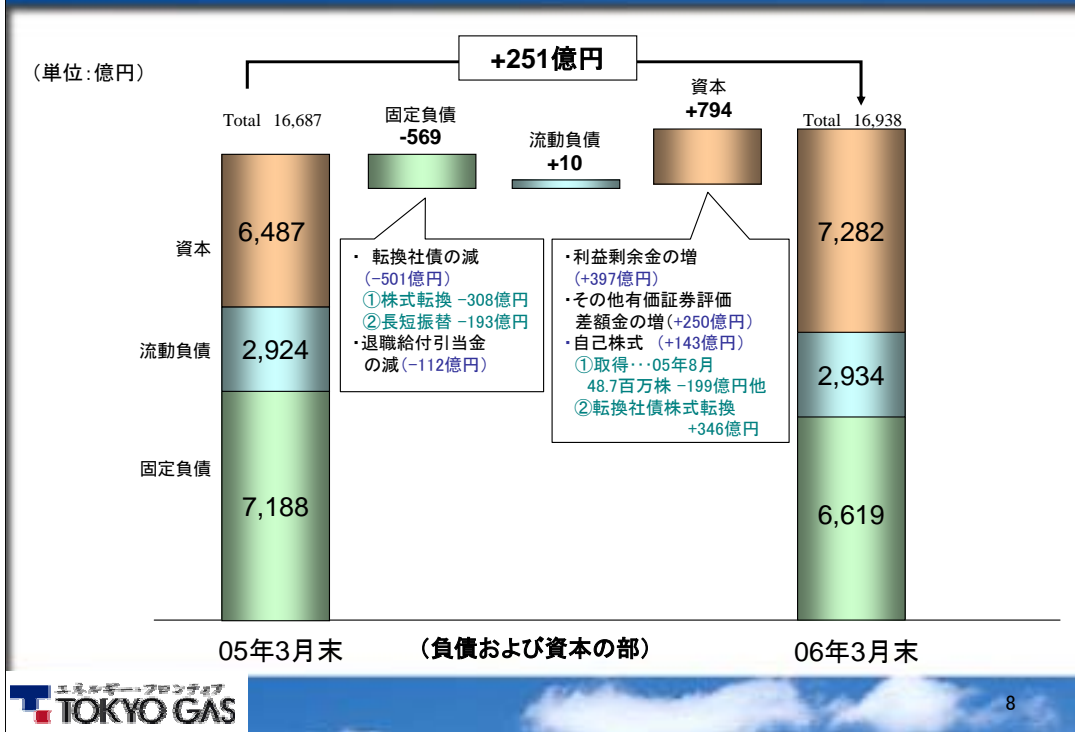
BS増減要因(資産の部)



<BS(資産の部)>

- ・総資産は、対前期末比251億円増加し、1兆6,938億円となりました。
- ・固定資産は、有形固定資産が減価償却の進行などにより192億円の減少、
- ・無形固定資産は8億円の増加、投資その他の資産では株価の上昇に伴い投資有価証券の評価額が444億円増加したこと等で281億円の増加となりました。
- ・流動資産は、たな卸資産・受取手形および売掛金の増加等により153億円増加いたしました。

BS増減要因(負債および資本の部)



<BS(負債および資本の部)>

固定負債は、転換社債が株式への転換により308億円、流動負債への振替により198億円、合計 501億円減少したことに加え、退職給付引当金が112億円減少したこと等により569億円減少しました。また、流動負債は10億円増加いたしました。

資本は、794億円増加し、7,282億円となりました。

これは、利益剰余金が397億円、その他有価証券評価差額金が250億円それぞれ増加したこと、および自己株式の減少143億円によるものです。自己株式については、2005年8月に199億円の取得をしましたが、転換社債の株式への転換を自己株式で対応したことにより346億円減少し、全体として143億円減少したものです。

2006年度収支の見通し

2006年2月21日にお客さまに供給する標準熱量を46.04655MJ/m³から45MJ/m³に変更したため、ガス販売量は実績・見通しともに45MJm³表記としています。

中期経営計画初年度としての重点課題

1. 地域密着型営業体制の早期構築に向けた具体的な取組み
2. 家庭用・商業用における電化攻勢への徹底対抗
3. 高油価によるLNGの相対的経済優位性を追い風とした積極的な需要開発
4. ワンストップサービスのための電力事業推進とエネルギーサービス事業の拡大

2006年度収支見通しのポイント

前期比 増収増益

- ▶ 原料費調整制度による単価増
- ▶ コストダウン努力と退職給付数理差異減少(諸給与減)による固定費の減
- ▶ 原油価格高騰に伴う原材料費の増

<2006年度収支見通しのポイント>

【2006年度の重点課題】

・今年度は当社の「2006~2010年度中期経営計画」の初年度であり、この中期経営計画で掲げた目標を達成するために

- 地域密着型営業体制の早期構築に向けた具体的な取組み
 - 家庭用・商業用における電化攻勢への徹底対抗
 - 高油価によるLNGの相対的経済優位性を追い風とした積極的な需要開発
 - ワンストップサービスのための電力事業推進とエネルギー サービス事業の拡大
- に重点的に取り組み、順調なスタートを切っていきたいと考えて おります。

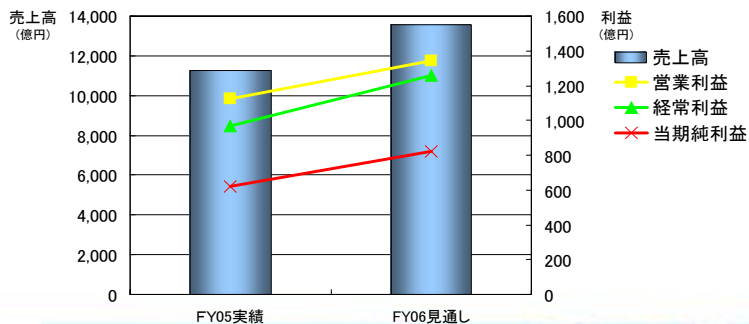
【2006年度収支見通しのポイント】

・原油価格がさらに上昇し、それに伴い原材料費は増加する見通しですが、原料費調整制度によりガス料金単価が上昇する一方で、コストダウンのさらなる推進および退職給付における 数理計算上の差異の減少により固定費が減少するため、2005年度に比べ増収増益となる 見通しです。

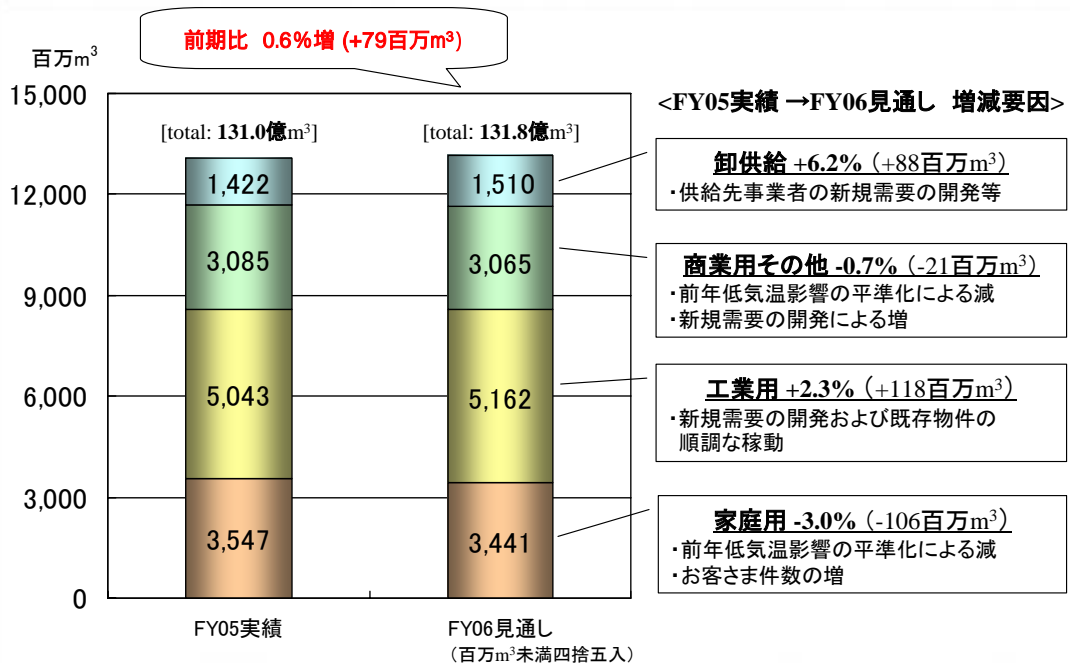
2006年度収支見通し(対前期実績)

(億円未満切捨て)

	FY05実績	FY06見通し	増減
売上高	12,665	13,700	+1,035(+8.2%)
営業利益	1,123	1,340	+217(+19.3%)
経常利益	986	1,260	+274(+27.7%)
当期純利益	621	820	+199(+32.0%)
原油(\$/bbl)	55.79	62.50	+6.71
為替(円/\$)	113.32	120.00	+6.68
気温(°C)	16.2	16.9	+0.7



ガス販売量見通し(連結・対前期実績)



<ガス販売量見通し>

・ガス販売量全体は、対前期比79百万m³、0.6%増の131億80百万m³を見込んでおります。

【家庭用】

・気温が平年レベルに戻ることを前提としており、2005年度の気温によるプラス影響がなくなること等により減少し、3.0%、1億6百万m³減の34億41百万m³を計画しております。

【工業用】

・新規需要の獲得等により、2.3%、1億18百万m³増の51億62百万m³を見込んでおります。

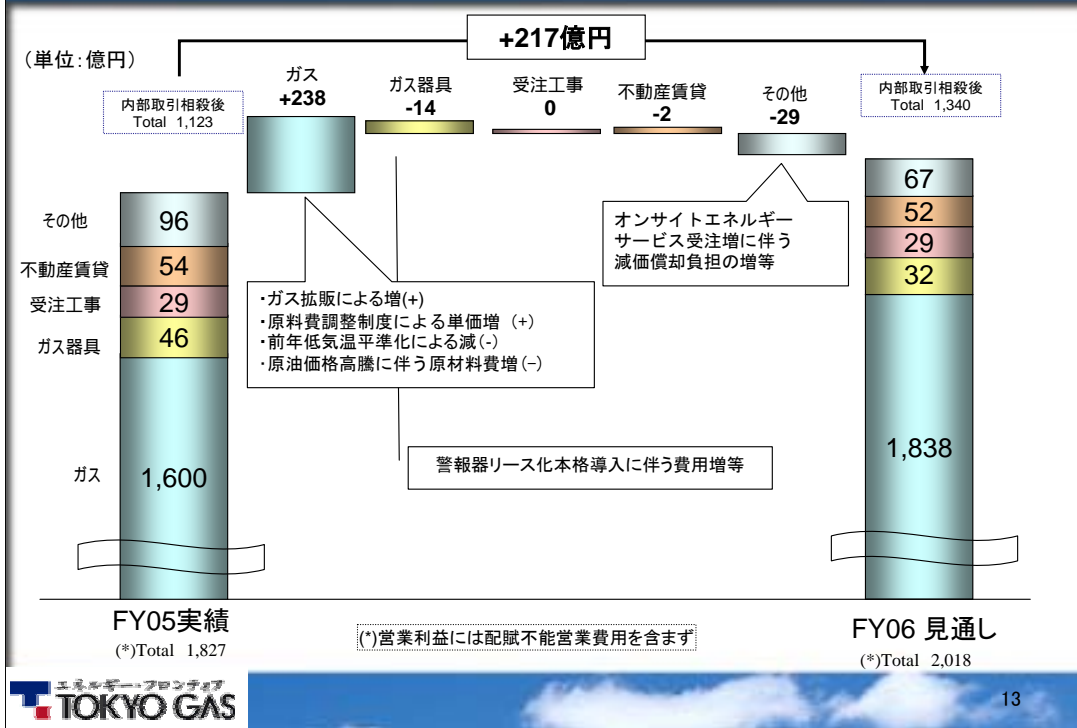
【商業用、その他用】

・新規需要の獲得に努めるものの、気温影響がなくなることにより0.7%、21百万m³減の30億65百万m³を計画しております。

【卸供給】

・供給先事業者による大口を中心とした新規需要の獲得等により、6.2%、

営業利益増減要因



<営業利益増減要因>

・ガス事業につきましては、原油価格がさらに上昇する見込みであり、原材料費が増加しますが、ガス販売量の増加や原料費調整制度に基づく料金単価 上昇により、238億円増加し、1,838億円を見込んでおります。

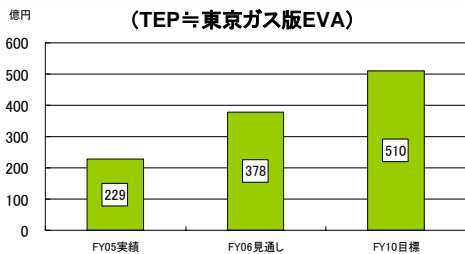
・ガス器具事業については、器具販売数量の減少により、対前期比14億円減の32億円と見込んでおります。

・受注工事については、前期と同額の29億円を見込んでおります。

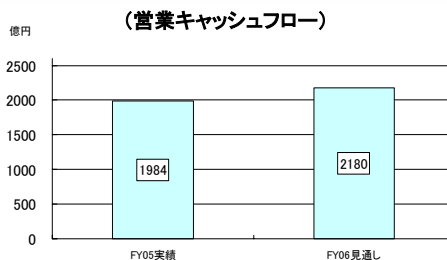
・不動産賃貸につきましては対前期比2億円減の52億円を見込んでおります。

・その他売上高につきましては、エネルギーサービス事業の拡大に伴う減価償却費の増加等により 前期と比べて29億円減少し67億円を見込んでおります。

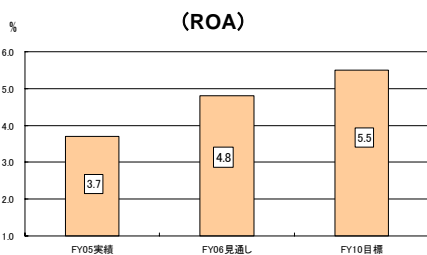
主要経営目標の見通し



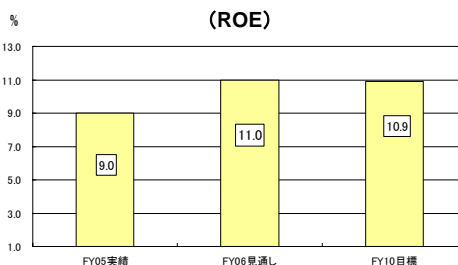
■ TEP=税引後・利払前利益－資本コスト (投下資本×WACC)
 ・WACC FY05実績:3.6% FY06見通し % FY10目標:3.8%



■ 営業CF=当期純利益・減価償却費



■ ROA=当期純利益/総資本(期首・期末平均)



■ ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)

<中期経営計画主要経営目標の見通し>

・グラフは今回の中期経営計画で主要経営目標と定めた4つの指標、すなわち東京ガス版EVAである「TEP」、「営業キャッシュフロー」、「ROA」、「ROE」です。

・2006年度はすべての目標において2005年度の実績を上回り、着実な第1歩を踏み出す見込みであり、これら4つの経営目標を少しでも早期に達成すべくグループ一丸となって取り組んでまいります。

参考資料



主要計数表 ①

(億円未満切捨て)

	FY04 実績	FY05 実績	FY06 見通し	FY05実績 対 FY04実績	FY06見通し 対 FY05実績
売上高	11,907	12,665	13,700	+758 (+6.4%)	+1,035 (+8.2%)
営業利益	1,453	1,123	1,340	-330 (-22.7%)	+217 (+19.3%)
経常利益	1,328	986	1,260	-342 (-25.7%)	+274 (+27.7%)
当期純利益	840	621	820	-219 (-26.1%)	+199 (+32.0%)
EPS(円)	31.47	23.48	30.46	-7.99	+6.98
TEP	450	229	378	-221	+149
ガス販売量(百万m ³ ,45MJ/m ³)	12,230	13,098	13,177	+868 (+7.1%)	+79 (+0.6%)
原油(\$/bbl)	38.77	55.79	62.50	+17.02	+6.71
為替(円/US\$)	107.55	113.32	120.00	+5.77	+6.68
気温(°C)	17.1	16.2	16.9	-0.9	+0.7

主要計数表 ②

(億円未満切捨て)

	FY04 実績	FY05 実績	FY06 見通し	FY05実績 対 FY04実績	FY06見通し 対 FY05実績
総資産(a)	16,687	16,938	16,970	+251	+32
株主資本(b)	6,487	7,282	7,660	+795	+378
株主資本比率(b)/(a)	38.9%	43.0%	45.1	+4.1%	+2.1%
有利子負債残高	6,241	5,599	5,700	-642	+101
営業キャッシュフロー(d)+(e)	2,243	1,984	2,180	-259 (-11.5%)	+196 (+9.8%)
当期純利益(d)	840	621	820	-219 (-26.1%)	+199 (+32.0%)
減価償却(e)	1,402	1,363	1,360	-39	-3
設備投資	1,075	1,194	1,430	+119	+236
ROA : (c) / (a)	5.0%	3.7%	4.8%	-1.3%	+1.1%
ROE: (c) / (b)	13.5%	9.0%	11.0%	-4.5%	+2.0%

(注) ROA=当期純利益／総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益／株主資本(期首・期末平均)

EPSの分母は期中平均株数

営業キャッシュフロー=当期純利益+減価償却費(長期前払費用償却費含む)